日経平均株価
２万８２６３円５７銭
▲８１７円４７銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９７７．７６
▲４１．１０（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2022
11/14
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒541-0058
大阪市中央区南久宝寺町３丁目２-７
TEL 06-6105-1904

自動運転レベル4実用化

いよいよ完全無人化へ近づく

特定の条件のもとでドライバーがいない完全な自動運転となる「レベル４」について、警察庁が一定の条件のもとで認める新たな制度を来年４月から始める方針が伝えられた。自動運転については国内外の企業で開発が進められているが、安全対策は当然ながら、法的な整備が大きなハードルとしてのしかかっていた。今回、警察庁が具体的な条件を示して導入時期を示したことで、自動運転への技術開発と普及が本格的に進む可能性がでてきた。関連銘柄をピップアップしてみた。

具体的条件導入時期示す

自動運転が本格的に普及する

現在、自動運転は技術の進化に合わせる形で５段階にレベルが設定されており、前方に事故車両などの障害物があった場合など不測の事態が起きた際に対応できるようドライバーの乗車を義務付けた「レベル３」までが実用化されている。４月から解禁となる「レベル４」では事故を防止するために遠隔の監視装置を設置し、監視を行う担当者を配置すればドライバーの乗車が不要になるというもの。政府は２０２５年度をめどに、全国のおよそ４００カ所以上で巡回バスなどの自動運転による移動サービスを普及させることを目標にしており、今回の「レベル４」実用化が大きな鍵を握ることになりそうだ。

このような中で大手自動車メーカーでは**ホンダ**（７２６７）は人間の言葉やジェスチャーを理解して自動で走行する、世界初の技術を搭載した車の実証実験を１月から始めている。スマートフォンで待ち合わせ場所を伝えて、迎えに来るようにしたり、指を指した方向に向かわせることなどもできるという。

アイサンテクノロジー（４６６７）は中部国際空港島において、自動運転の社会実装を見据えた実証実験に参画、**日本電計**（９９０８）は先進運転支援システム（ＡＤＡＳ）試験支援を展開、**ヴィッツ**（４４４０）は自動運転／進安全シュミレーターの開発や組込セキュリティサービスなどを開発している。

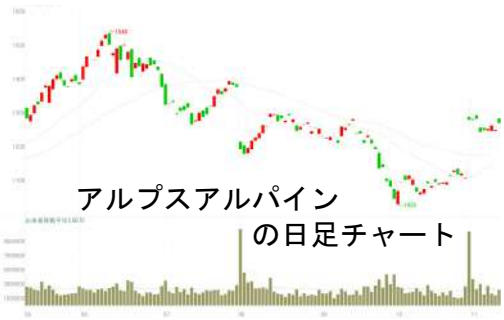
日経平均の日足チャート

11月第1週の動意銘柄

アルプスアルは急伸

新車向け製品増で大幅増額

週明け31日、**アルプスアルパイン**（6770）が急伸。23年3月期の業績予想について、連結売上高で8350億円から9050億円（前期比12・7％増）へ、営業利益で475億円から500億円（同42・0％増）へ上方修正した。モジュール・システムの新車向け製品販売による売上増、自動車メーカーからの開発費の回収などに伴う営業利益の増加を見込んでいる。



大平金赤字拡大で無配

大平洋金属（5541）が急落、年初来安値を更新した。23年3月期通期の連結業績予想について、営業損益を15億1600円の赤字から99億9700万円の赤字（前期48億6600万円の黒字）に下方修正、35円を予定していた配当を無配（同175円）としたことが嫌気された。原燃料価格や電力コスト高騰により59億6300万円の減損を計上することが響く。

キーエンス2Q予想超

キーエンス（6861）が急反発。23年3月期第2四半期累計の連結営業利益は2414億8300万円（前年同期比22・3％増）と市場予想を上回り、年間配当を200円から300円（前期200円）に引き上げた。欧米に続きアジアでも設備投資需要が回復。

JVCKW大幅上方修正

1日、**JVCケンウッド**（6632）がストップ高。23年3月期の業績予想について、連結売上収益で3000億円から3300億円（前期比17・0％増）へ、営業利益で95億円から127億円（同1・8％倍）へ大幅に上方修正した。米国で公共安全市場向けが伸びている。

トヨタ2Q予測下回る

トヨタ自動車（7203）は後場下げに転じた。23年3月期第2四半期累計の連結営業利益は1兆1414億4400万円（前年同期比34・7％減）と市場予想を下回り、大幅減益で着地。7～9月の連結販売台数は2ケタの伸びで、円安による増益要因もあったが、資材高騰によるコスト増が収益を圧迫した。発行株式0・8％にあたる1億100000万株、1500億円を上限にした自社株買いを発表したが反応は限られた。

冶金工はストップ高

日本冶金工業（5480）がストップ高。23年3月期通期の連結営業利益を200億円から270億円（前期比93・3％増）へ上方修正、70円をとしていた期末配当を130円へ引き上げた。高機能材が堅調で受注価格改定効果が顕在化。

あじかん2Q上振れ

2日、**あじかん**（2907）が大幅に4日続伸。23年3月期第2四半期累計の業績予想について、連結売上高で235億円から229億円（前期比5・7％増）、営業利益で1億円から2億4000万円（同7・7倍）へ修正した。自社製品が拡大、加工費や経費抑制効果が表面化した。

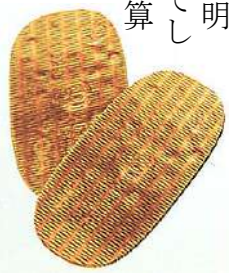
正直じいさんの株で大判小判

グロースで値幅を狙う

前週の東京市場は大幅に3週続伸しました。日経平均は週間で1063円上昇し、約2カ月ぶりに2万8000円台を回復しています。米中間選挙はねじれ議会になるとの見方がポジティブに受け止められ、週初7日、8日と連日で大幅に上昇しました。9日、10日は反動安になりましたが、米10月CPIの伸びが予想を下回り長期金利が急低下、米国株が急騰したことを受け、週末は800円を超える上昇になりました。

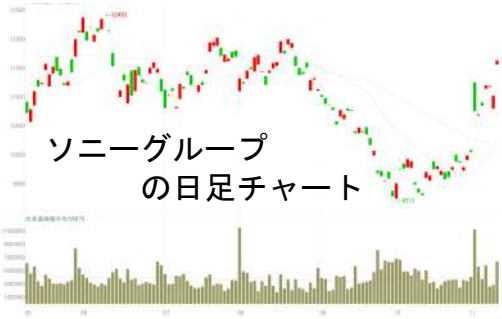
日経平均は上値抵抗ゾーンを明確に上抜き、先高感を強めており、物色は半導体関連を中心にしたハイテク・グロースの流れで商いも活況です。ひと月のデータでインフレが鎮静化したと判断できませんが、下押せば買いが入りやすい状況で、週明けも堅調な動きが続くでしょう。チェックした好決算銘柄のなかから、中小型グロース株で値幅を狙う考えです。

花咲 翁



ソニーG大幅3日続伸

エンタメなど好調で上方修正



2日、**ソニーグループ**（6758）が大幅に3日続伸。23年3月期の業績予想について、連結売上高で11兆5000億円から11兆6000億円（前期比16・9%増）へ、営業利益で1兆1000億円から1兆1600億円（同3・5%減）へ上方修正した。音楽分野、映画分野、エンタテインメント・テクノロジー&サービス分野やゲーム&ネットワークサービスが計画超となった。

Vキューブ一転4割減益

ブイキューブ（3681）がストップ安。22年12月期の連結業績予想について、営業利益を20億円から8億円（前期比40・8%減）に下方修正、一転して大幅減益を見込んだ。売上成長鈍化に加え、イベントDX事業でマーケット変化への適応に時間を要していることから利益率が低下、海外技術・製品仕入などへの為替の影響もマイナスに働いた。併せて、EV充電器とIoTサービスを提供する新会社を設立すると発表したが反応薄。

三菱自は利益予想増額

週末4日、**三菱自動車工業**（7211）が大幅に4日続伸。23年3月期の業績予想について、連結売上高2兆3500億円（前期比24・1%増）は据え置いたが、営業利益で1100億円から1700億円（前期比94・7%増）へ上方修正した。半導体不足の影響や船腹不足による販売台数減少や原材料価格高騰などのリスクを織り込む一方、売価、販売費改善、為替の好転などを反映した。

バンクオブイノベS安

バンク・オブ・イノベーション（4393）がストップ安。新作RPG「メメントモリ」への期待から株価は約5倍に急騰したが、10月18～31日の課金高が速報ベースで35億円だったと発表したことが利益確定のきっかけになった。

～決算情報～

日本精線

第2四半期は15.4%増収

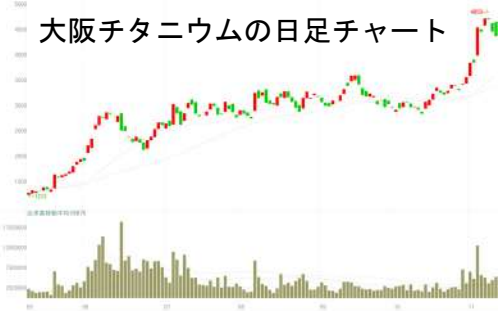
ステンレス鋼線の需要が急回復

日本精線（５６５９）の２３年３月期の第２四半期累計（４～９月）は連結売上高で２４７億１２００万円（前年同期比１５．４％増）、営業利益で１９億４２００万円（同１８．５％減）、純利益で１４億１６００万円（同１８．６％減）となった。ステンレス鋼線では受注急回復から自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移、金属繊維では半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean）に対する需要の強さは継続しているものの、第２四半期に入りニッケルをはじめとする資源の価格高騰に対し販売価格改善の発現の遅れた。通期は売上高４８５億円（前期比８．３％増）、営業利益４４億円（同４．３％減）、純利益３０億８０００万円（同３．１％減）の従来予想を据え置いた。

大チタ円安で大幅増額

大阪チタニウムテクノロジーズ（２７５０）が大幅に５日続伸。２日の取引終了後、２３年３月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で４１０億円から４３０億円（前期比５０・６％増）へ、営業利益で１８億円から３０億円（前期の１９億１４００万円の赤字）へ大幅に上方修正した。為替相場が円安基調で推移したことが寄与する。

大阪チタニウムの日足チャート



ZHD2Q減益幅拡大

ＺＨＤ（４６８９）が急落、年初来安値を更新した。２３年３月期第２四半期累計の連結営業利益は９９４億７８００万円（前年同期比１３・８％減）と２桁減益で着地した。戦略投資が収益を圧迫、ディスプレイ広告も伸び悩んでおり、１Ｑの微減益から減益幅が拡大、直近３カ月の７～９月では２０％を上回る減益になっている。

帝人は利益大幅減額

帝人（３４０１）が続急落。週明け７日、２３年３月期の業績予想について、連結売上高で１兆１５００億円から１兆１００億円（前期比１３・４％増）へ、営業利益で５００億円から２５０億円（同４３．４％減）へ大幅に下方修正した。

マテリアルセグメントで米欧拠点での労働需給逼迫による生産性悪化、欧州天然ガスを中心とした原燃料価格のさらなる高騰による影響などが利益を圧迫する。

インソース分割実質増配

インソース（６２００）がストップ高まで買われ最高値を更新した。１２月３１日を基準日として１株を２株に株式分割すると発表した。同時に発表した２３年９月期の連結業績は、売上高１１０億５０００万円（前期比１７・３％増）、営業利益３７億３０００万円（同１０・８％増）と２ケタ増収増益を見込み、期末一括配当は１２円５０銭（前期実績２１円５０銭）を計画しており、株式分割を考慮すると実質増配となる。

11月第2週の動意銘柄

転ばぬ先のテクニカル

SQ値に注目

先週の東京株式市場は大幅続伸となりました。１０日発表の米１０月消費者物価指数が市場予想を下回ったことでＦＲＢの利上げペース減速が見込まれ米長期金利が急低下。為替市場ではドル売りが進み、株価は暴騰というサプライズな動きとなりました。日経平均は９月半ば以来の２万８０００円台を回復しました。

上値ターゲットは９月１３日～１４日に残した２万８５３０円の窓埋めや８月１９日～２２日に残した２万８９１３円の窓埋めということになりそうですが、１１月ＳＱ値である２万８２２５．８６円で着地したことから、このＳＱ値上を維持せねばなりません。

個別では三井ハイテック（６９６６）に注目します。ＥＶの駆動部分に使われる基幹部品のモーターコアの世界シェアは約６割。４月高値から三段下げを終え調整完了から上値指向が伺えます。押し目買いでしょう。

日々勇太朗

～決算情報～

三相電機

2Q増収で営業増益確保

導体製造装置用ポンプ好調持続

三相電機（６５１８）の２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、売上高８５億１６００万円（前年同期比８．２％増）、営業利益４億２９００万円（同６．６％増）、最終利益３億４２００万円(同３２．２％減)で着地した。半導体製造装置用ポンプが好調持続、工作機機械向けモータも省力・自動化投資需要を背景に堅調で、部材安定調達へのサプライチェーン確立と原材料価格上昇に対応した値上げにより営業増益を確保した。最終減益は前年同期に固定資産売却益を計上していたため。

通期は売上高１７２億円(前期比０．６％増)、営業利益９億７０００万円（同２０．３％増)、最終利益７億３０００万円（同１７．５％減）と従来予想を据え置いた。期末一括配当は２５円を継続。

ハリマ化成Ｇ

増収効果で2ケタ超増益

粘接着剤用樹脂伸び値上げも進む

ハリマ化成グループ（４４１０）の２３年３月期第２四半期の連結決算は、売上高４６８億９７００万円（前年同期比２９．０％増)、営業利益２１億９９００万円(同１２．９％増)、最終利益１４億９１００万円(同１９．１％増)で着地した。欧米で粘接着剤用樹脂が伸び、製紙用薬品も堅調に推移、原材料価格高騰に対応した販売価格の引き上げも進み、大幅な増収により２ケタ超の増益を確保した。

通期は売上高９９０億円（前期比３０．１％増)、営業利益２７億円（同１６．９％減)、最終利益２５億円（同４３．２％増）と前回予想を据え置いた。エネルギー・原材料価格高騰の影響を織り込み保守的に見積もった。配当は第２四半期末、期末各々２１円、年間４２円（前期３８円）を計画。

サンリオ大幅高で新値

今3月期大幅上方修正し増配

サンリオの日足チャート

7日、**サンリオ**（８１３６）が大幅高で年初来高値を更新した。２３年３月期第２四半期累計の連結決算は計画を上回って着地、通期予想を連結売上高で５７４億円から６２３億円（前期比１８・１％増）へ、営業利益で４７億円から７０億円（同２・８倍）へ大幅に上方修正したことがポジティブサプライズになった。海外と国内需要が想定以上に堅調に推移しており、予想を上Ｍ割る収益拡大に伴い、第２四半期末、期末配当を各々１０円から１５円に引き上げ、年間配当を２０円から３０円に増配することも好感された。

住友精化6期ぶり最高益

住友精化（４００８）が大幅高で年初来高値を更新した。２３年３月期通期の連結業績について、営業利益を７０億円から１１０億円（前期比３６％増）に大幅上方修正、６期ぶり最高益更新を見込んだ。吸水性樹脂の販売価格引き上げと円安による為替差益が収益を押し上げており、年間配当も１２０円から２００円（前期実績は１２０円）に増配する。

レノバ直近3カ月減益

レノバ（９５１９）が急反落。２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、営業利益７４億２６００万円（前年同期比８４・９％増）と利益が急拡大したが、直近３カ月の７～９月期は１４％強の減益となった。第１四半期に四日市ソーラーの権益売却益を計上した反動が出ている。

多摩川量子センサー実証

多摩川ホールディングス（６８３８）がストップ高。東京大学で量子センサー向けアルカリ原子マイクロセルの実証に成功したと発表した。量子センサーは次世代の超高感度なセンサーとして期待されており、宇宙の暗黒物質のダークマター探索のための試験で良好な結果を得た。

～決算情報～

荒川化学工業

原料価格高騰で最終赤字

ポートフォリオ見直し収益再建急ぐ

荒川化学工業（４９６８）の２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、売上高４１７億１２００万円（前年同期比５．２％増）、最終損益１２億２５００万円の赤字（前年同期１７億３３００万円の黒字）で着地した。

ロジンや天然ガス、水素価格の高騰が損益を圧迫、スマホや自動車などユーザー業界の生産調整に伴い高採算の光硬化型樹脂の販売も低迷した。さらに、欧州の水素化石油樹脂製造終了に伴い減損損失を計上したことで最終赤字に転落した。

通期は売上高８３０億円（前期比３．１％増）、最終損益３５億円の赤字（同１５億２００万円の黒字）を見込んだが、年間配当４８円は据え置いた。「事業ポートフォリオを見直し収益再建を急ぐ」（**宇根高司社長**）としている。

ＴＯＡ

下期から価格改定効果

今3月期通期大幅増益予想変えず

ＴＯＡ（６８０９）の２３年３月期の第２四半期累計（４～９月）決算は連結売上高で２０３億７００万円（前年同期比７．２％増）、営業利益で４５００万円（同１８．５％減）、純利益で６億２９００万円（同３６．６％増）となった。国内では空港施設や防災向けが減少したものの、インドネシアを中心としたイスラム圏ではラマダン需要を取り込んだが、部材調達コスト増が圧迫、土地売却益の計上で純利益は大幅増益となった。大阪取引所での会見の席上、**竹内一弘社長**は「下期は４月からの価格改定効果が表面化する」として、豊富な受注残からも通期は売上高４４０億円（前期比７．７％増）、営業利益２９億円（同３４．３％増）、純利益２２億５０００万円（同５３．４％増）の従来予想は達成できるとしている。

BEENOSはS高新値

越境EC拡大で最高益見込む

ＢＥＥＮＯＳの日足チャート

ＢＥＥＮＯＳ（３３２８）が９日、ストップ高で年初来高値更新。２３年９月期の連結営業利益は４５億円（前期比１３・７倍）と急拡大を見込んだ。前期は投資損失を計上したことで８割減益と大きく落ち込んだが、越境ＥＣの拡大で売上高は２ケタ超の成長を続けており、今期は一気に過去最高利益を更新する。

任天堂増額も減益予想嫌気

任天堂（７９７４）が反落。２３年３月期の連結業績について、純利益で３４００億円から４０００億円（前期比１６・３％減）へ上方修正したが、減益予想を変えていないことが嫌気された。ロイヤリティ収入は安定的に推移したが、スマートデバイス向け課金が減少している。

Ｊリース実質最高値

ジェイリース（７１８７）が急伸、実質最高値を更新した。２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、営業利益１２億１７００万円（前年同期比３７・８％増）と計画を上回り、大幅増益で過去最高益を更新した。主力の住居用賃料保証が堅調に推移。成長分野の事業用賃料保証も順調に拡大した。

住友ゴム大幅下方修正

住友ゴム工業（５１１０）が急落。２２年１２期予想について、連結売上収益で１兆１４５０億円から１兆１０００億円（前期比１７・５％増）、営業利益で３１０億円から１３０億円（同７５・０％減）へ大幅に下方修正した。北米や中国などのタイヤ需要が鈍化傾向にあり、利益面でも影響を受けている。

広済堂HD68%営業増益

広済堂ホールディングス（７６８８）がストップ高。２３年３月期第２四半期累計決算を発表、連結営業利益で前年同期比６７・６％増の１１億９７００万円となった。広済堂ライフウェルとグランセレモ東京がサービス提供を開始した。

～決算情報～

六甲バター

乳製品価格上昇が圧迫

実質大幅減益も年20円配継続

六甲バター（２２６６）の２２年１２月期第３四半期累計の単体決算は、売上高２９９億１３００万円、営業利益１億７５００万円、最終利益１億８６００万円で着地、会計基準変更で比較はないが、実質減収大幅減益だった。

食品など生活必需品の相次ぐ値上げにより消費者の節約志向が継続、主要産地の生乳生産量減少とエネルギーや飼料・肥料価格の高騰に加え、急激な円安による国際乳製品価格の上昇が収益を圧迫した。エネルギーや原材料価格の高止まりは乳製品相場の一段の上昇要因となるため、今後の国際的な乳製品需給動向を注視していくとしている。

通期は売上高４０２億円、営業利益３億５０００万円、最終利益２億円と従来予想を据え置いた。期末一括配当は２０円を継続。

タクミナ

第2四半期18%営業増益

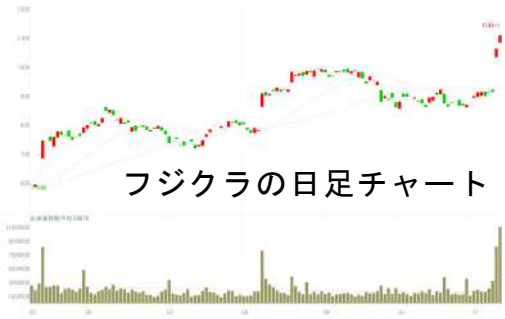
二次電池向け過去最大の受注残

タクミナ（６３２２）の２３年３月期の第２四半期累計（４～９月）決算は連結売上高で４２億７９００万円(前年同期比８．４％増)、営業利益で５億４８００万円(同１８．２％増)、純利益で３億５６００万円（同１０．８％増）となった。主力製品の「スムーズフローポンプ」が拡大、特に海外では韓国の二次電池業界における設備投資の動きが継続しており、「スムーズフローポンプ」の受注を着実に積み上げており、全体では「過去最大の受注残」（**山田圭祐取締役副社長**）を確保している。

通期は売上高９５億円（前期比９．５％増）、営業利益１２億１０００万円（同０．６％減）、純利益８億４０００万円（同４．６％減）と設備投資による投資負担増を考慮して減益の従来予想を据え置いた。

フジクラS高で新値

需要好調で大幅上方修正



１０日、**フジクラ**（５８０３）がストップ高まで買われ、年初来高値を更新した。２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、営業利益３５３億円（前年同期比８９・６％増）と従来予想の２３０億円を超過、通期計画を５００億円から６８５億円（前期比７８・９％増）へ大幅に上方修正したことがポジティブサプライズになった。データセンタ、ＦＴＴｘ向けに加え、スマートフォン向け需要が好調で品種構成の良化や円安も収益を押し上げている。収益拡大に伴い年間配当を１６円から２６円（前期１０円）に引き上げた。

半導体関連軒並み高

週末１１日、期の業績予想について、連結売上高で１４５億１５００万円から１２４億８３００万円（前期比７・９％増）、営業利益で１７億９００万円から９億４６００万円（同３７・２％減）へ大幅に下方修正した。ロボット事業は想定した新規獲得数に届かず、優良店舗確保が難しかった。

レーザーテック（６９２０）の上昇率が１６％を超えたほか、**東京エレクトロン**（８０３５）や**アドバンテスト**（６８５７）など半導体関連株が軒並み高。１０月ＣＰＩが予想を下回り、長期金利が低下したことを受け、前日の米国市場でエヌビディアやインテルなど半導体関連が急騰、ＳＯＸ指数が１０％を超える上昇になった。

ベネフィット大幅減額

ベネフィットジャパン（３９３４）が急反落。２３年３月

坪田ラボ米ライセンス契約

坪田ラボ（４８９０）がストップ高。ＴＴＴと米国でＴＬＧ－００１に係るライセンス契約すると発表した。契約一時金１４８０万円とマイルストーン・フィー３１億１３８０万円、販売額に応じたロイヤリティーを受ける。

～決算情報～

日本トリム

第2四半期は8．0%増収

期末一括配当120円に大幅引上げ

日本トリム（６７８８）の今２２年３月期の第２四半期（４～９月）は、連結売上高で９０億８１００万円（前年同期比８．０%増)、営業利益で１２億２０００万円(同０．６%増)、純利益で８億４７００万円（同４１．８%減）となった。整水器販売事業では、CM費用発生や、体制強化に向けた人的投資、部材調達コストの増加があり、前期において中国病院運営事業関連の債権譲渡とステムセル研究所の株式売り出しにより税金費用が減少した特殊要因による反動で純利益では大幅な減益なった。通期は売上高１８１億３０００万円（前期比１１．４%増)、営業利益２５億円（同２５．１%増)、純利益１６億円（同１７．６%減）の従来予想を据え置いたが、期末一括配当は６０円から１２０円（前期６０円）へ引き上げた。

あじかん

第2四半期営業益7．9倍

売上高拡大に伴い稼働率も向上

あじかん（２９０７）の２３年３月期の第２四半期は連結売上高で２２９億１２００万円(前年同期比５．７%増)、営業利益２億４５００万円（同７．９倍)、純利益４億９０００万円（同７．５倍）と大幅な増益となった。

支店制導入により、コンビニエンスストアやスーパーマーケットを中心とした中食業態や、回転ずしチェーンを中心とした外食業態への提案・販売促進活動を強化、行動制限の緩和により、仕出し・給食業態の需要が回復基調にあることに加え、売上高の拡大に伴う生産稼働率の向上に加え、歩留まり率の改善なども利益を押し上げた。

通期は売上高４７０億円(前期比３．７%増)、営業利益で６億円（同７．１%増）へ、純利益で５億円（同２１．３%減）の従来予想を据え置いている。

英　和

2Qは22．3%営業増益

社会インフラや民間受注が堅調に推移

英和（９８５７）の２３年３月期の第２四半期（４～９月）は連結売上高で１７３億９９００万円（前年同期比１０．３%増)、営業利益で４億５０００万円（同２２．３%増)、純利益で２億９７００万円（同２５．４%増）となった。

商品の長納期化の影響を見越した顧客の先行発注の動きが継続し、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移。また化学業界や建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル技術の導入に伴う機器の販売が堅調に推移した。

通期は連結売上高で４００億円（前年同期比７．０%増)、営業利益で１８億円（同１５．２%増)、純利益で１２億円（同１２．５%増）と期初の予想を変更していない。

ステムセル研究所

2Q2割増収5割営業増益

さい帯保管貢献で収益急拡大続く

ステムセル研究所（７０９６）の２３年３月期第２四半期累計の単体決算は、売上高１０億３６００万円（前年同期比１９．８%増)、営業利益１億６３００万円（同４８．５%増)、最終利益１億１０００万円（同８０．７%増）と大幅増収増益になった。

さい帯保管サービスが着実に業績に貢献、売上高は過去最高となり、利益も急拡大が続いた。従来の３倍の規模に対応する横浜細胞処理センターと第二保管センターの運用体制を強化、デジタルとリアルマーケティングをミックスしたクロス・マーケティングにより、一段の取り扱い拡大へ備えている。

通期は売上高２１億４０００万円（前期比２０．１%増)、営業利益３億４１００万円（同５０．４%増)、最終利益２億１５００万円（同６０．８%増）と従来予想を据え置いた

～決算情報～

大和ハウス工業

第2四半期売上高過去最高

海外拡大、国内も持ち直し通期増額

大和ハウス工業（１９２５）の２３年３月期第２四半期累計の連結決算は、売上高２兆２６１３億２９００万円（前年同期比１０．７％増）、営業利益１５４６億３９００万円（同３．６％減）、最終利益１０５９億９４００万円（同１．５％減）で着地した。資材価格高騰による原価率の悪化や退職数理差異の影響でわずかながらも減益になったが「米国住宅を中心に海外事業が拡大し、国内もコナカから持ち直した」（**芳井敬一社長**）としており、全事業増収で売上高は過去最高を達成。

通期は売上高を４兆５８００億円から４兆７６００億円（前期比７．２％増）、営業利益を３５００億円から３６００億円（同６．１７％減）、最終利益を２１８０億円から２２６０億円（同０．３％増）に上方修正した。配当は年間１３０円（前期１２６円）を予定。

昭栄薬品

23年3月期大幅上方修正

主要得意先からの受注は好調

昭栄薬品（３５３７）は今２３年３月期の業績予想を連結売上高で２０５億５５００万円から２３８億８３００万円（前期比１２．９％増）へ、営業利益で２億６１００万円から４億１６００万円（前期比１２．９％増）へ、純利益で２億７７００万円から４億３５００万円（同２４．８％減）へ大幅に上方修正。予想を上回る収益拡大に伴い、期末一括配当を２４円から３２円（前期は特別配当１８円を含む４２円）へ引き上げた。

界面活性剤業界の生産・販売活動が堅調に推移するなかで、主要得意先からの受注は好調で、オレオケミカルを中心とした原材料価格（天然油脂相場価格）が高値圏で推移したことも寄与。円安や海外経済の回復を背景に自動車関連や繊維油剤関連の主要得意先からの受注が順調に推移している。

三井松島ＨＤ

石炭価格上昇で上方修正

23年3月期65%増収、営業益3．7倍

三井松島ホールディングス（１５１８）は２３年３月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で７００億円から７７０億円（前期比６５．３％増）へ、営業利益で２３２億円から３１０億円（同３．７倍）へ、純利益で１５０億円から１８０億円（同３，３倍）へ上方修正、期末配当を１５０円から１９０円（前年同期８０円）へ引き上げた。

生活関連事業の日本カタン（電力関連資材分野）の子会社化効果に加え、石炭生産分野での石炭価格の上昇などが寄与。営業外費用に支払利息７４００万円を計上したものの、営業外収益に為替差益５億７００万円を計上しており、第２四半期累計では売上高３３４億３７００万円（前年同期比５６．２％増）、営業利益１１８億７９００万円（同４．５倍）と大幅増益を計上した。

立花エレテック

今期上方修正で最高業績

半導体デバイスの伸び際立ち円安も

立花エレテック（８１５９）は２３年３月期の業績予想を連結売上高で従来予想の１９５０億円から２１５０億円（前期比１１．２％増）へ、営業利益で６７億５０００万円から８０億円（同１９．２％増）へ、純利益で５０億円から６２億円（同２０．５％増）へ上方修正した。各項目で過去最高となるが、大阪取引所での決算発表の席上、**布山尚伸社長**は「半導体デバイスの伸びが際立った」とし、円安から為替差益の発生なども寄与している。

第２四半期累計（４～９月）は売上高１１００億３８００万円（前年同期比２０．８％増）、営業利益で４８億１００万円（同７６．２％増）、純利益４１億３２００万円（同９０．９％増）と第２四半期として過去最高で、配当も当初計画の３０円から４０円（前年同期３０円）に増配している。

～決算情報～

DmMｉX

第3四半期13%営業増益

ワクチン接種関連業務受託が好調

ダイレクトマーケティングミックス（７３５４）の２２年１２月期の第３四半期累計（１～９月）決算は、連結売上収益で２６１億６００万円（前年同期比１３．３%増)、営業利益で４８億１１００万円（同１３．１%増)、純利益で３０億１４００万円（同２．７%増）となった。

マーケティング事業では既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託などが業績向上に寄与。オンサイト事業では近年の労働環境の変化により営業人材の派遣ニーズは底堅く推移した。

通期は売上収益で３３５億円（前期比１０．６%増)、営業利益で５５億円(同１５．１%増)、純利益で３７億７０００万円(同１７．２%増)と従来予想を据え置いた。

新コスモス電機

第2四半期2ケタ相州増益

家庭・工業・業務用とも伸びる

新コスモス電機（６８２４）の２３年３月期第２四半期（４～９月）連結決算は、売上高で１８０億２８００万円（前年同期比１２．８%増)、営業利益で２９億６００万円（同１６．２%増)、純利益で１９億４８００万円(同１７．５%増）と２ケタ増収増益なった。

家庭用ガス警報器関連では海外市場向け都市ガス用警報器やガスセンサが好調に推移、工業用定置式ガス検知警報機関連ではエレクトロニクス業界向けが伸長。業務用携帯型ガス検知器関連では国内の鉄鋼業界や海外市場で販売が増加している。

通期予想については売上高３６２億７８００万円（前期比５．７%増)、営業利益４３億３００万円（同２０．８%減)、純利益２４億５８００万円（同３４．９%減）と従来予想を据え置いた。

はしゃぎ過ぎに注意

まずは2万8000円台固め

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約１０６３円高と３週連続で上昇した。この上昇の要因は１０日に発表になった米１０月ＣＰＩが予想を下回りインフレの峠を越えたという見方が強まり長期債の利回りが低下、株価を押し上げた。

しかし、ＮＹダウで１２００ドル高するなんて意外感は強い。買いが買戻しを呼ぶ踏み上げ相場になったものと思われる。最近はアルゴリズム取引やＨＦＴ（超高速取引）の影響でその日のトレンドは一方通行になりやすい。踏み上げる時は日中でも大きな下げを作らず、買戻しを催促するように右肩上がりで上昇していく。今回もそれに当てはまり、短期筋の売りは買戻しを余儀なくされたであろう。

米１０月ＣＰＩは予想を下回ったが…

今回は為替も一気に１ドル１４０円割れの急激な円高に動いていたので、一旦円売りポジションを手仕舞いされた投資家も多そうだ。日銀にしてみればひとまず胸をなでおろしていることだろう。

チャート的には先週はどちらかに大きく動きやすい状況ではあったが米ＣＰＩの材料でここまで上に一気に動くのは違和感がある。

米国ではまだ労働市場を見ると、求人は逼迫し賃金も上昇傾向を変えてない。インフレが完全に抑制できている状況でない中で一つの指標で株価が急騰し、マーケットがはしゃぎ過ぎると更なる利上げにも耐えられる安定性があるとＦＲＢに理解される可能性もある。株価の動向もインフレ抑制の判断材料の一つとパウエル議長も言っているのだから、はしゃぎ過ぎには注意したい。

ドル円の日足チャート

日経平均株価は１３週移動平均線（２万７５２０円処）、２６週移動平均線（２万７３４６円処）、５２週移動平均線（２万７４４１円処）を大きく陽線で抜けてきて転換足を示現した。日足でも右肩上がりの７５日移動平均線（２万７６２４円処）を５日移動平均線（２万７７６５円処）が抜いてゴールデンクロスを示現、相場の強さを表している。ボリンジャーバンドでは上昇する＋２σ（２万８０７７円処）を超えてきたため一旦は調整する可能性もあるが、拡大する＋２σに沿った動きが期待されよう。

日経225先物の日足チャート

上値メドとしては９月１２日に付けた窓埋め（２万８４３８・３７円）、節目の２８５００円、１３日の戻り高値（２万８６５９・７６円）があげられよう。一方、下値は節目の２８０００円、５日移動平均線、ボリンジャーバンドの＋１σ（２万７７１９円処）、７５日移動平均線（２万７６２４円処）があげられよう。

今週のレンジは２万７７００円～２万８７００円を予想する。急騰後の調整で２万８０００円台を固める展開を想定する。

（ハチロク）

星野三太郎の 株街往来

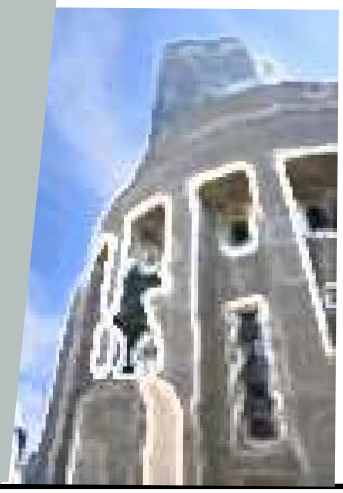
～忘年会シーズン～

１１月に入ってから忘年会の話が増えてきた。コロナ禍のこの数年間は年末年始にかかわらず人と会うことすら躊躇っていたが、ウィズコロナで自由に行動できる今年はほぼコロナ禍以前の状態になっている。

ただ、取材先で入社後数年の新人社員と会話する機会が何度があったが、「入社以来、忘年会や新年会は一度も無かった」、「仮に飲み会があっても、行きたく無い」との話を聞いたことが印象的だった。

筆者が新人の駆け出し時代は、忘年会は社内行事の一環で参加するのは当たり前と思っていたし、社員同士の交流が増えることがメリットになると思っていた。今じや在宅勤務で社員同士顔を合わせることもほとんどない会社もあるのだから、時代の変化を感じてしまった。たぶん、筆者が今の時代に新人だったら、「飲み会なんて面倒」と感じていたかもしれない。

コロナ禍で変わった生活環境は完全にもとに戻らないが、この１０年先になると更に人との繋がりが希薄化して、それが悪影響を及ぼすことに懸念している。



New product

住友ゴム工業　スリクソンZ－STARシリーズ

トータルパフォーマンスに優れる

スリクソンZ－ＳＴＡＲシリーズ

住友ゴム工業（５１１０）グループのダンロップスポーツマーケティングは、コアの硬度分布を二段階に最適化した新開発「ファストレイヤーD.G.(ディージー)」コアで、飛距離・コントロール性能・打球感が向上したゴルフボールＮＥＷ「スリクソンＺ－ＳＴＡＲシリーズ」の３モデルを２０２３年２月１０日から販売する。

ＮＥＷ「スリクソンＺ－ＳＴＡＲシリーズ」は、プロや競技者、アスリートマインドを持つゴルファーをターゲットに、トータルパフォーマンスに優れたゴルフボール。今回、スピンコントロール系ボール使用者のニーズに応えるべく３種類をラインアップしている。

企業レター

特別視聴ブースで最新モデル

ＴＯＡ

国際放送機器展Inter BEEに出展

ＴＯＡのブース

ＴＯＡ（６８０９）は１１月１６日から幕張メッセで開催される「国際放送機器展　Ｉｎｔｅｒ　ＢＥＥ　２０２２」に出展する。

今回で５８回目を迎える同展示会は日本随一の音と映像と通信のプロフェッショナル展として、最新のイノベーションが国内外から一堂に会する国際展示会。ＴＯＡはブースでの一般展示のほか、特別試聴ブースを用意。プロフェッショナルモニタースピーカー「ＭＥ-５０シリーズ」の２０２２年度モデルの音を試聴できる。

ＭＥ-５０シリーズは正確な音を再生するために開発されたスピーカーで、その高い解像度はプロにも高く評価されている。最新モデルではパワーアンプを搭載することで、理想的な駆動環境を実現。〝再生音の原器〟を目指し、進化し続けるその音を体感できる。

潮流

積極財政とは成長投資

増税と緊縮財政で日本は衰退

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第１回Ｓ１グランプリ」にて１万人超の参加者の中から優勝。２００２年にＮＨＫ番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では２０２２年１月の夕刊フジ主催の「株－１グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。ｈｔｔｐ：／／ｍａｒｋｅｔｂａｎｋ．ｊｐ

政府は２０２２年度第２次補正予算案を決めた。電気代やガス代の抑制策などを中心に一般会計の追加歳出は２８兆９２２２億円にのぼる。

２２兆８５２０億円は新たに国債を発行する。２３年１月に始める電気代と都市ガス料金の負担軽減にそれぞれ２兆４８７０億円、６２０３億円を充てる。ガソリンや灯油価格の上昇を抑える補助金の延長に３兆２７２億円を計上した。

半導体支援策の概要も分かった。日米が連携する次世代研究拠点の整備に約３５００億円、先端品の生産拠点の支援に約４５００億円を盛る。製造に欠かせない部素材の確保にも３７００億円を充て、計１．３兆円を投じる。経済安全保障上の重要性が高まる半導体の国内供給網の構築を進める。

第２次補正予算案は蓄電池、永久磁石、レアアースなどの供給網の多様化にも１兆円規模を計上する。２２年度の税収は６８兆３５９０億円と３年続けて過去最大を更新する。一方で２２年度の新規国債の発行額は６２兆４７８９億円と過去２番目の規模となる。

３度の補正を組んだ２０年度は、当初も含めた一般会計総額が１７５．６兆円と過去最大となった。２１年度も１４２．５兆円まで膨らんだ。２２年度も補正後は１３９．２兆円と異例の規模が続く。

アドバンスト・メディアの日足チャート

しかし２０～２１年度は決算で見ると２割弱を使い切れずに翌年度に繰り越したり、不用額として国庫に返納したりした。繰り越しが多額になれば、景気を押し上げる効果は限られる。どういった財政支出が経済効果にどれだけ直結するか精査する必要がある。何年かかろうとも日本の成長に欠かせない取り組みに資金を惜しんではならない。

それとスピードも重要だ。日本の失われた３０年は日本の将来への投資を怠ったことだ。積極財政とは成長への投資である。企業が研究開発や成長分野への投資をしなければ衰退するのと同じである。日本の赤字を減らすには大胆な財政出動を行い、日本経済を成長軌道に乗せることだ。

増税は逆効果で景気後退となり、赤字が拡大する。今の日本で大規模な国債を発行しても財政破綻することは皆無だ。財務省は国の借金を子供や孫の世代に先送りしてはならないと消費増税の正当化の理由に使う。消費増税と緊縮財政が日本を衰退させたのである。

潮流銘柄は**アドバンスト・メディア**（３７７３）、**船井総研ホールディングス**（９７５７）、**ＵＥＸ**（９８８８）。

支出の経済効果を精査必要

記者の視点

相場見通し

スピード調整待ちたい

米イベント通過で上値追い

11月第2週の東京市場は米国での中間選挙通過と10月CPIの内容を受けて、ニューヨーク市場の急騰とともに日経平均では2万8200円まで上昇する動きとなった。

米国労働省が10日発表した10月の消費者物価指数（CPI、季節調整済み）は前年比伸び率が7・7%で9月の8・2%から減速し、市場予想の8・0%をも下回る内容になった。これを受けてインフレがピークアウトしたとの見方が拡がっており、米連邦準備理事会（FRB）が利上げペースを落とす期待が高まっている。

これに加えて、マーケットでの買い材料になったのが、米国中間選挙の結果。事前予想では共和党が上下院で圧勝するとの見方だったが、下院は勝利したものの、上院は拮抗と民主党が健闘する内容になった。トランプ前大統領が推薦する候補からも敗北が目立ち、共和党の大統領候補ではフロリダ州のロン・デサンティス知事の躍進が目立った。デサンティス知事が大統領になれば、野党ともある程度協調できるとし、独裁的なトランプリスクが後退していることも安心感に繋がっているようだ。

今週は、15日にNY連銀製造業景気指数、17日に11月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数が公表される。軟調な内容となるとインフレ鈍化として、CPIの内容を追認する形で利上げペース鈍化期待が更に高まる可能性ある。

国内では16日に10月訪日外客数（推計値）が発表され、JAL（9201）やANA（9202）などインバウンド関連の見直しになる可能性もある。決算は三菱UFJ（8306）など金融株で一巡する。全般は米国イベント通過で上値追いが予想され、利食い売りによるスピード調整を待ちたい。

今週のスケジュール

・14日　米中首脳会談(インドネシア)
・15日　7-9月期GDP速報
　中国10月工業生産、中国10月小売売上高、中国10月都市部固定資産投資
　20カ国・地域(G20)首脳会議(～16日インドネシア)
　独11月ZEW景況感指数
　米10月生産産者物価、米11月NY連銀製造業景気指数
・16日　9月機械受注
　9月第三次産業活動指数
　10月訪日外客数
　米10月小売売上高、米10月輸出入物価
　米10月鉱工業生産・設備稼働率
・17日　10月貿易統計
　英政府、財政計画発表
　米10月住宅着工件数
　米11月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数
・18日　10月消費者物価
　APEC首脳会議開催、プーチン露大統領出席の可能性(～19日タイ)
　米10月中古住宅販売件数
・21日 10月首都都圏新規マンション発売
・23日　勤労感謝の比で休場
　11月1・2日開催のFOMC議事録
　米10月新築住宅販売件数
・24日　10月全国百貨店売上高
　独11月Ifo景況感指数
・25日　11月東京都区部消費者物価
　10月企業向けサービス価格指数
　米ブラックフライデー

編集後記

CPIひとつで相場は一変した。前月から伸びが鈍化し市場予測も下回ったことで長期金利が急低下、米国株は急騰しており、週末の東京市場も日経平均で800円を超える大幅な上昇になった。イベントに賭けたギャンブルは怪我をすることが多いが、今回、半導体関連を中心に仕込んでいれば大幅な値上がり益を得られただろう。買戻しも入ってくるのでまだ上値余地を残していると感じる。

また、決算発表が終わるとIPOが再開される。年末相場では新興銘柄にもチャンスが広がるだろう。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。